

政治

東日本大震災：復旧・復興、地方負担実質ゼロに 平野担当相が方針

平野達男復興担当相は4日、毎日新聞のインタビューに応じ、東日本大震災の復旧・復興費用の地方負担分について「現実問題として負担をかけないような仕組みでやつていかざるを得ない」と述べ、実質ゼロにする方針を明らかにした。11年度第3次補正予算案で特例で特別交付税を増額することなどを検討しており、住宅の集団移転やインフラ復旧事業などの地方負担分を穴埋めする。

8月に成立したがれき処理法で被災地のがれき処理費用の地方負担は実質ゼロになった。一方、住宅の移転費用を国が一部補助する「防災集団移転事業」や、道路、上下水道の整備などについては「地方負担がゼロになると事業費に歯止めがきかなくなる」(内閣府幹部)との懸念から、国の補助率をかさ上げしつつ、一定の地方負担を求めることができた。

しかし自治体からは国に全額負担を求める声が強く、平野氏も「(津波で甚大な被害にあつた市町村は)被害額が大き過ぎて1%の負担率でも負担できない」と判断した。

特別交付税を特例で増額するか、新たな特別交付税枠の創設などを検討している。財源は国費から地方交付税に投入する額を増額することを軸に調整を進めている。【中井正裕】

毎日新聞 2011年10月5日 東京朝刊

防災主任：宮城の全公立校に配置へ 地域と橋渡し

東日本大震災：同じ津波の高さでも平野部で高死亡率

環境省：がれき処理、広域で 受け入れ自治体把握へ

ちょうちん祭り：福島・二本松で始まる

東日本大震災：津波被害の庭から野菜、神戸に写真届く

2011年(平成23年)10月5日 [水曜日]大安・世界教師デー



トップ 地域ニュース 共同ニュース トピックス コラム 医療・健康 スポーツ エンタメ マネー 写真

47NEWS > 共同ニュース > 記事詳細

ニュース詳細

新機能 気になる「言葉」をなぞって検索 | 47トピックス | コラム「日めくり」 | 東日本大震災

0

24

いいね！

B1

2

チェック

集団移転の限度額撤廃へ 震災被災地の特例措置

政府は4日、東日本大震災の復興に向け、被災市町村が実施する低地から高台などへの集団移転事業に関する特例措置を固めた。国の補助について、1戸当たり1655万円の限度額を撤廃。移転先については住宅団地の規模要件を「10戸以上」から「5戸以上」に緩和するとともに、建設用地の造成費も分譲などで売却した価格との差額を国費で新たに補助する。

2011年度第3次補正予算案では、事業費ベースで4千億円規模の費用を確保。自治体負担は復興交付金の創設による国費の追加投入や、特別交付税の支援でほぼゼロとする方針が既に固まっており、特例措置と併せて移転を後押しする。

2011/10/05 05:02 【共同通信】

Ads by Google

[円高70円と株暴落の前兆](#) www.kabunogakkou.com

なぜいま株価が乱高下するのか？ 株で勝つ人負ける人の違いとは何か

[あなたの不動産 今いくら？](#) sell.YEAY.jp

イエイのオンライン査定ネットワーク 厳選6社から届く査定額を無料で比較！

[注文住宅を1000万円台で](#) www.suumocounter.jp

ハウスメーカーの評判や比較情報は、《スーム》の注文住宅無料相談で

[Sony アウトレットPC夏Sale](#) www.jp.sonystyle.com

旧型VAIO(新品 未開封)を大幅値下げ 送料無料、3年長期保証付き！

[過払い金の無料相談、9万件](#) 過払い請求ガイド.jp

今、話題の法律事務所 ベリーベストが 実施する過払い無料相談が9万件を突破

関連記事

[もっと知りたい ニュースの「言葉」](#)

[特別交付税\(2011年6月29日\)](#)国が地方自治体に配分する地方交付税の一種。自治体の一

11/10/04 07:30

KL012 時事通信

◎地方負担、実質ゼロに=国費と交付税で手当て—復興交付金概要

政府が創設を検討している東日本大震災復興交付金（仮称）の制度概要が明らかになった。道路、学校、病院、集団移転などインフラ整備の国庫補助事業について、同交付金の活用により、地方負担分の50%を追加的に国が補助し、残り50%は地方交付税の加算で手当てる。この結果、国が実質全額を負担することになる。政府は、次期臨時国会に提出する2011年度第3次補正予算案に、同交付金として少なくとも1.9兆円を計上する方針だ。

同交付金の対象となる事業は、「基幹事業」と「効果促進事業」に分かれる。基幹事業は、▽道路整備事業▽土地区画整理事業▽防災集団移転促進事業▽農地・農村整備事業▽漁業集落整備事業▽学校整備事業▽病院耐震化事業▽浄化槽整備事業など5省40事業から成る。

例えば、住宅の高台移転を支援する防災集団移転促進事業は、国が4分の3、地方が4分の1の負担割合になっているが、4分の1を国費と地方交付税で折半する。

効果促進事業は、「基幹事業による復興を加速させるために必要となるハード・ソフト事業」と定義。具体例として、▽災害発生時の避難路整備▽低地の市街地等を結ぶバス路線整備▽ハザードマップ作成などと挙げている。同事業の要求は基幹事業費の総額の35%が上限。効果促進事業費の8割は同交付金で補助し、残り2割は基幹事業同様、地方交付税の加算で確保する。

同交付金の交付申請も簡素化する。市町村は事業ごとに書類を出す必要はなく、関連する県事業も含めて、基幹事業、効果促進事業全体を盛り込んだ復興計画を国に提出すればOK。事業費の執行に関しても、事業間の流用、年度間調整、繰り越しなどに係る手続きを弾力化する方針だ。予算は内閣府に一括計上され、市町村から提出された計画に基づいて配分される。（了）

（2011年10月4日／官庁速報・電子版）

関連記事

【中央官庁】 ◇緊急電話にも対応する関係=地方6団体(1)(09/26-07:31)

◎8兆円台後半に増額へ=3次補正の復興・円高対策—政府・民主(09/22-20:56)

◎復興交付金、2兆円弱で調整=3次補正に計上—政府(09/15-22:09)

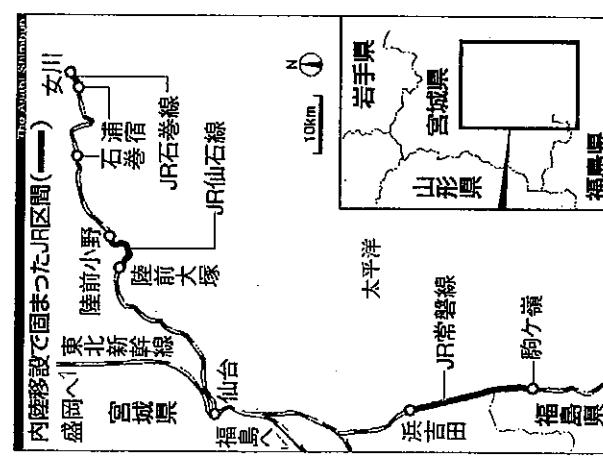
◎特集・新内閣の課題・東日本大震災復興対策本部(09/07-07:30)

◎基本方針、増税規模明記せず=復興債の償還年数も見送り—3次補正ずれ込みも・政府(07/29-23:24)

117 ブログに利用 32 2 おすすめ 54

印刷

津波被害のJR線、内陸へ一部移設 常磐・仙石・石巻線



東日本大震災で被災して不通区間が残る宮城、福島両県内のJR在来線4路線のうち、常磐、仙石、石巻の3線について、JR東日本と地元自治体が、津波浸水地を通過する区間の一部を内陸に移す方針を固めた。自治体側の要望をJRが受け入れる形で、詳細なルートは自治体の復興計画と調整しながら詰められる。

常磐線の移設区間は、浜吉田駅(宮城県亘理町)―駒ヶ嶺駅(福島県新地町)間の18.2キロ。新地駅(同)と山下駅、坂元駅(ともに宮城県山元町)を内陸へ最大約1.5キロ移す。

仙石線の対象は陸前大塚駅―陸前小野駅(ともに宮城県東松島市)間6.4キロで、東名駅と野蒜駅を高台側に数百メートル移す。石巻線(は女兒川駅(同県女川町)を移転する方針で、これに伴い浦宿駅(同)―女川駅間2.5キロのルートも変更されることになる。

[続きを読む](#) [関連リンク](#) [拡大](#) [内陸移設で固まつたJR区間](#)

[あの日から動かぬ列車 風景は一転秋に 宮城・仙石線\(9/17\)](#)

[三陸鉄道の車両、JRが点検 路線分断で依頼 岩手\(9/7\)](#)

[津波被害のJR仙石線が部分開通 全線は見通し立たず\(7/16\)](#)

[三陸鉄道、14年の全線復旧目標 総工費は110億円\(7/15\)](#)

[特集: 東日本大震災](#)

気象・地震

東日本大震災：被災3区間、内陸移転 常磐、仙石、石巻の3路線——JR東検討

JR東日本仙台支社の里見雅行支社長は28日の定例会見で、東日本大震災による津波で被災した宮城・福島両県の在来線3路線について、内陸部への移設を検討していることを明らかにした。

国土交通省やJR東、自治体が移設対象区間として議論しているのは、常磐線浜吉田駅(宮城県亘理町)一駒ヶ嶺駅(福島県新地町)の18・2キロマリ仙石線陸前大塚駅一陸前小野駅(ともに宮城県東松島市)の6・4キロマリ石巻線浦宿駅一女川駅(ともに宮城県女川町)の2・5キロ。いずれも現在不通行線自治体の多くが新たな津波被害を避けるため、内陸部移設をJRに求めている。

里見支社長は3路線について「自治体が計画する街づくりに合わせてルートを造つていかなければならぬ。鉄道事業者側としても、安心安全なルートに鉄道を敷く要素もある」と述べた。

一方で「移転には莫大(ばくだい)な費用がかかる。一企業では負担できない」と述べ、国の支援が前提条件だと指摘。時期に關しても「『ここに敷こう』と意思決定している段階ではない」とし、明言を避けた。【平元英治】

毎日新聞 2011年9月29日 東京朝刊

記者の目：被災地で考えたボランティアの未来＝野村房代

震災廃棄物：東京都が受け入れへ 2年半で50万トン

中央防災会議：地震や津波、最大級想定を…専門調査会報告

国交省：3次補正要求額 事業費ベースで1兆2030億円

福島第1原発：飯舘村 総額3224億円の除染計画公表

